

## ◎人口減少対策のうち移住対策は順調に推移中

先月20日より定例県議会が開会し、個人質問が先週終わりました。今週よりいよいよ新年度予算の委員会質疑が始まりました。当初予算の審査ですから様々な角度から活発な議論が展開されますので、私もしっかりと予習して臨んでいます。

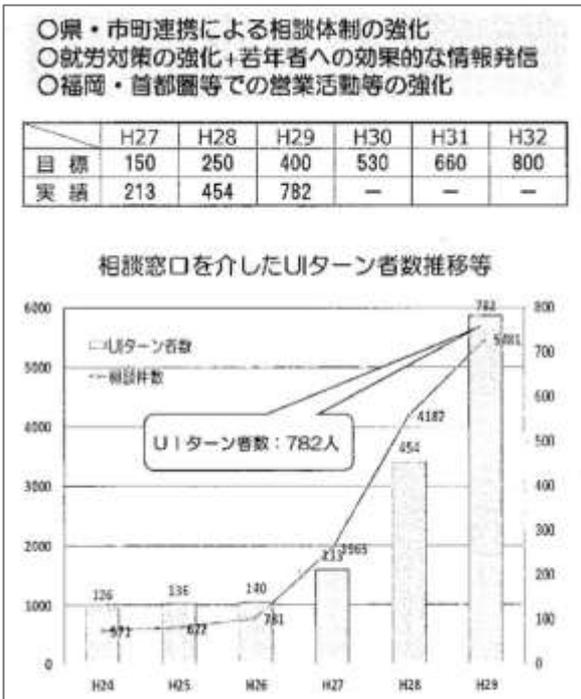
さて、議会初日の知事説明で「人口減少に歯止めがかからない。よって人口減少対策が本県の最大の課題である」と危機感を表し今年度の主要施策の説明がなされましたが、厳しい状況のなかで唯一数字として順調に推移しているのが「移住対策」です。そこで今回は29年、30年度

の実績をお知らせいたします。

県では市町と連携し以下のような取り組みのもと、特に東京での「移住サポートセンター」の設置と人員増の体制強化の取り組みが功を奏し順調に実績をあげています。

※Uターン…故郷を離れ進学就職、その後戻ってくること

※Iターン…都市部で生まれた方が地方に住むこと



### ○移住者のUターン別推移

年度	移住実績	Uターン	Iターン
H29	782人	391人 (50%)	391人 (50%)
H28	454人	194人 (43%)	260人 (57%)
H27	213人	57人 (27%)	156人 (73%)
H26	140人	49人 (35%)	91人 (65%)

※H28年度から開始した無料職業紹介事業により、就職・転職のマッチングが功を奏したこともあり、Uターン者が増加。仕事があれば地元へ戻ることを考えている就労世代を対象にプロモーションを強化。

Uターン実績 (H18-H29の累計)

市町名	世帯数	人数	うちH29年度実績		H30年12月末	
			世帯数	人数	世帯数	人数
1 長崎市	127	233	44	74	36	61
2 生世保市	125	237	87	170	59	115
3 島原市	21	44	8	19	20	28
4 諫早市	25	46	13	23	10	18
5 大村市	17	39	7	20	11	25
6 平戸市	117	240	37	69	37	68
7 松浦市	338	490	34	53	29	30
8 対馬市	63	98	38	58	72	105
9 杵岐市	78	119	24	45	38	63
10 五島市	201	355	50	105	61	102
11 西海市	45	81	15	25	9	11
12 雲仙市	26	35	10	13	8	19
13 南島原市	47	80	3	10	7	8
14 長与町	3	9	0	0	5	8
15 時津町	3	5	3	5	2	2
16 東彼杵町	37	76	7	16	2	5
17 川棚町	5	8	1	1	0	0
18 波佐見町	13	22	4	9	5	13
19 小値賀町	82	125	6	8	5	9
20 佐々町	4	4	0	0	0	0
21 新上五島町	103	201	28	59	48	66
総計	1,492	2,565	419	782	464	756

上記の数字をもっと細かく市町別、年代別に分析したものが以下です。まだまだ市町での取り組みの「温度差」がみられることと、年齢層についてはこの資料を見るまでは私は「シニア層が多い、そこが課題」だと認識していたのですが、「働く場や居住」の相談への対応や情報提供が充実してきたなかで40代以下の割合が増えたことは大いに評価されます。

もちろん人口減少対策の最優先課題は「人口流出を防ぐこと」ですが同時に移住対策にも地道な取り組みを今後も続けていかねばなりません。

### ○移住者の年代別割合の推移

年度	移住者	20未満	20代	30代	40代	50代	60代	70超
H29	782人	23.4%	20.2%	23.1%	13.1%	6.2%	1.4%	2.9%
H28	454人	16.9%	20.5%	26.7%	13.2%	6.4%	13.2%	3.1%
H27	213人	15.9%	18.3%	30.5%	14.6%	6.1%	9.4%	5.2%
H26	140人	15%	24.3%	29.3%	13.6%	6.4%	9.3%	2.1%

※40歳以下の年齢層が約8割を占めており、今後も就労世代を対象としたプロモーションを強化。特にファミリー層に重点を置いた施策が効果的。